

ロンドンで考える

—林明夫の視察シリーズIV—

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

視察は何のためにするのか。自分達の現在をより客観的に見て、現状を打破する「ヒント」を得るがためである。

7日間という短い滞在であったが、イギリスで考えたことは多い。今回は、1999年に迫った欧州通貨統合真ただ中の、イギリスはロンドンからの報告である。

2. 雇用の確保、失業率ダウンを目指すイギリス

①スピーカーズ・コーナー

ロンドンの中央にあるハイド・パークという有名な公園の一角には、日曜日になると「スピーカーズ・コーナー」が出現する。演説したい人は誰でも、日曜日には「スピーカーズ・コーナー」で自分の意見が好きなだけ述べられる。ただし、マイクなしで。6月1日の日曜日の夕方見に行ったら、やはりやっていた。人種差別を訴える人が3名、キリストのようないでたちで水の入ったペット・ボトルを持ちながら自らの宗教を訴える人が1名、その他2名と合計6名の方がミカン箱のような箱の上に乗って、マイクを使わず聴衆に訴えていた。訴えていたというよりは、聴衆とディスカッションを楽しんでいた。つかみ合いのケンカになりそうなグループもあったが、遠くからパトカーが見守っていたせいか、あくまでも議論が中心であった。

政治つまり選挙にお金がかかりすぎ、その結果、利害がからむグループから様々な名目で金銭的な支援を受けざるを得ず、またその結果、限られた国家や地方の税金を見返りとしてそのグループのために配合せざるを得ないのが日本の現状だとすれば、せめてロンドンに行く機会があれば日曜日に行き、ハイド・パークのスピーカーズ・コーナーに1～2時間じっと立ち尽くし、日本の現状をどうしたらよいか考えたらよい。

*国会議員、県会議員、市町村議員、市町村長をはじめとし、非営利組織でいやしくも選挙という形で選ばれた人は、イギリスに行ったら、必ず「ハイド・パーク」の「スピーカーズ・コーナー」を1～2時間でいいから見学をして、自らの今後の行動のあるべき姿を考え直すと、自分のためのみならず、選んで下さった方々のためにもなる。

②男女平等

企業訪問させて頂いた足利市に本社のある英国・清国産業と、三共生興の英国現地法人であるシンプソン社(紳士服「ダックス」の製造元)で最も勉強になったのは、「男女差別のない職場づくり」であった。二つの工場とも、どんな仕事も男女が分けへだてなく行っている。2交替

制の夜の仕事も、かなり重いものを持たざるを得ない仕事も、男女のへだてがない。

エレベーターから降りる時には女性が先で男性が後、レストランで着席する時は女性がウエーターやウエイトレスから遠い方(つまり上座)で男性が給仕する方から近い方(下座)、ドアは男性が開けて女性を通してあげる、バスや地下鉄では男性が立ち女性が着席、等々の「レイデイズ・ファースト」(ボーイズ・レイター)は社会の「常識」としてまだ生きているようだが、こと賃金を得る職場となると話は全く異なる。少しの男女の分けへだても許されない。男女同一労働、つまり同一賃金がイギリスの考え方だ。

二つの企業とも、数少ない日本人現地スタッフの執念とも言える指揮・監督のもとに、イギリスや欧州経済が絶好調なのにも支えられ、かつてない業績を残しておられるようだ。尊敬に値する。

「イギリス人の女性はのんびりしていて手が遅い」等と思っている人は、「ダックス」の縫製工場を見学させて頂くとよい。私も毎月のように日本や海外の繊維工場を見学させて頂いているが、「ダックス」の女性達ほど素速い動きをしているのを見たことがない。

③失業率

イギリスのみ 5%台で、他のヨーロッパ諸国はほとんどが約 10%かそれ以上。7～10 人に一人は失業者。成熟社会の代表といわれるイギリスやヨーロッパの国々の最大の問題は、失業問題。普通の市民の言葉に直すと、「仕事がなく、生活費が得られない」という問題だ。その原因は何かといえば、ドイツのように 1 年間に平均で 300 万円以上も支払われるといわれる失業保険給付があるからだという見方もある(その結果、ドイツでは財政が破綻し、政権が変わろうとさえしている)。イギリス・フランスはじめ多くの国々で労働党が政権をとったが、多くの市民は「仕事について生活費をかせぎ出し、人間らしい生活がしたい」がために、社会民主主義の政権に夢を託したのだと思う。

*日本の失業率は 3.2%と、世界の最低水準(景気絶好調といわれるアメリカですら 1 年前が 5.5%で、最近では 4.9%)。「我が街から失業者を一名も出さないために」「今年こそ我が社でも一名以上新卒を採用しよう」などと、私がこの「みにむ」に 2 年間続けて書かせて頂いたのは、日本の失業率が世界最低水準である今のうちに、街をあげて失業問題に取り組んでおかないと、社会は必ず成熟し、ヨーロッパのように 10%以上の失業者をかかえる時代に日本全体がなった時に街としての対処ができず、生活に苦しむ人が出るのが明らかだからだ。企業の社会貢献が叫ばれて久しいが、最大の貢献は「自社から失業者を一名も出さないこと」と同時に、「毎年新卒や既卒を一名以上採用し続けること」つまり「従業員を減らさないこと」、できれば「合計数で毎年一名以上従業員を増やし続けること」であると思う。経営幹部が視察を繰り返した上で全知全能を傾ければ、必ずこの命題は達成でき、我が街のために役立つ最大の社会貢献活動となる。

④英語教育

日本の英語教育の最大の欠点は、英語を教えるのに日本語を使うことである。よほどの場合だけほんの少し日本語を使うのはいいかもしれないが、英語の授業の大半をその国の言葉で教える国は、日本以外余り聞かない。インドでも、ミャンマーでも、ベトナムでも、スペインで

も、中国の上海でも、香港でも、シンガポールでも、マレーシアでも、インドネシアでも、フィリピンでも、フランスでも、「この国では何語で英語の授業をしますか」と質問をし続けた。どこの国でも英語の授業の大半は英語で行うようだ。なぜ日本では、日本語で英語の授業を行うのか。理由は簡単で、日本の英語の先生は英語で授業ができないからだ。なぜ、できないのか。この理由も簡単で、英語で英語の授業を行う訓練を、教員養成課程でほとんど受けていないからだ。ではどうしたらいいのか。これも簡単で、英語で授業のできる先生を、国籍を問わずどんどん採用すること(今、各地でお世話になっている外国人のアシスタント・ティーチャーでは、数が全く不足している。最低でも英語の先生の半数以上は、英語を母国語にしている先生がよい)。さらに、今いる英語の先生を、英語で授業できる先生に変身させるための「特訓」を実施すること。これ以外にない。

*ただ、本音を言えば、20～30年前の日本人と比べ、最近の日本人は格段に英語が上手だ。1500万人も1年間に外国に行っているせいかもしれないし、学校や民間の機関で英語を勉強している人が20～30年前と比べ、何倍も増えているからかもしれない。これに学校でも民間でも英語で授業する先生が増えれば、日本の英語教育は完成の域に入る。

*約30年前、私が足利市立山辺中学校の3年生の時、実用英語検定3級に合格したのは440名中たったの5～6名にすぎなかった。昨年度に開倫塾に在籍した650名の中学3年生の中で実用英語検定3級には250名以上合格した。人数比にすれば、同学年で30倍近く英検3級に合格していることになる。アメリカやイギリスに留学する時に基準となるTOEFL(トーフル)という試験は、年間十万人以上が受験をする。一人が年に2～3回受験するとしても、実質で3～4万人が、本格的な留学を目指し英語の勉強に取り組んでいる。恐らく、10年後には、年間の受験者が30万人を超えるものと予想できる。外国の大学や大学院への正式留学者が1年に10万人を越えると、日本人は一気に国際人の仲間入りが可能となる。現在はその直前と言える。

※折角だから、外国でも使える英語の勉強の仕方を具体的に述べると、一番よいのは、家で購読している日本語の新聞を丹念に読んでから同じ系列の英語の新聞を1日1時間ガマンして読むことだ。辞書など一切使わず、3ヵ月間これを続ければ、ガラッと違った自分自身を見出すことができる。もの足りない人は、ヘラルド・トリビューンか、フィナンシャル・タイムズを家で購読、毎日1～2時間ガマンして辞書を使わず読むと面白いほど英語がよくわかるようになるし、視野も広まる。

⑤ ロンドン・タクシー

10年前はいくらでもつかまったロンドンタクシーが、ロンドンの都心ではさっぱりつかまらなくなった。人の動きが活発になり乗車率が上がったためだ。イギリスの経済は、今までにないほど絶好調。失業率も昨年の6.9%から5.9%と大幅に下がった。ヨーロッパの他の国の経済も絶好調とまでは言えないまでも、以前と比べかなりよい。なぜこのようにイギリスをはじめとしたEU諸国の経済がよいかといえば、今までのままではアメリカや日本、アジアの国々に追いつかれ、追い越されることが確実であると意識したからに他ならない。イギリス人のがんばりの原因は日本にあると言っても、それほど言いすぎではないように思われる。

イギリス一国だけではなく、ヨーロッパの国々が「地域」をあげて自らの生存をかけて通貨ま

で統合して不況の克服、つまり失業対策のため日本やアジア、アメリカと闘おうとしている。イギリスをはじめとするヨーロッパの国々の多くではなぜ有権者が社会民主主義の政権を選んだのか、なぜ通算統合までして人や物、お金の流れを一つにしようとしているのか。その本当の意味を知ることが大切だ。

3. おまけ…言いにくいことだが…

①イギリス人をはじめヨーロッパの国々の人々は本当に節約家だ。使っている部屋以外電気はほとんど消しまくるし、歯を磨く時も水道など出しっ放しにしない。ツギの当った靴下や服をどんな金持ちも身につけている。庭のある家では、必ず食料になるものを栽培している。自動車も10年以内には決して買い換ええない。15年位たってはじめて、そろそろ車を買換えようかと言い出す。だから、治療費がタダかタダ同然だからと言って、毎日のように医者には行かない。それでも、高福祉のため財政が破綻寸前という。

②言いにくいことだが、日本の65歳以上の人々は「必要以上」に医者に行くことを「恥」と思った方がよい。医者も、「必要以上」に65歳以上の人々を治療することを「恥」と思った方がよい。両者の目先の「欲得」が原因で、日本の財政も危機に陥っている。可愛相なのは、将来自分が65歳以上になっても、今の65歳以上の方々と同様な医療や福祉サービスが受けられないことが判っている20台～40台の働き盛りの人々だ。その人々の犠牲の上に現在65歳以上の人々の医療や福祉が成り立っていることを自覚し、治療を受ける人と治療を行う人は、毎日の行動を自制(セルフ・コントロール)すべきだ。これからの日本で、尊敬に値する65歳以上の人とは、「必要以上に」医療や福祉のサービスを受けない人である。尊敬に値する医療や福祉関係者とは、必要以上のサービスを提供しない人である。必要最少限の医療・福祉とは何かを心から議論すべき時期に日本も来ているとつくづく思う。

③もっと言えば、「必要以上に」医者にかからない身体づくりを行政上の最大目標にし、予算を大幅にこれに使うべきだ。「必要以上に」医者にかからないことが市民として最も尊いことであることを市民にも理解してもらい、そのためのプログラムをどんどん開発、ボランティアの手も借りて実行に移すことが、若者の生きがいづくりにもなる。

※イギリスには「商工中金足利支店ユース会英国経済視察団」の一員として参加させて頂きました。